

平成29年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	4	地域資源を生かした交流の推進
施策	2	新たな交流・集客の推進
目的	都市部をはじめとする市外在住者を対象に、地域資源を生かした交流・集客の機会を創出するとともに、市民や来訪者の交流を促す場を整備すること等を通じて、スポーツ・文化・商業・コミュニティー等の活性化を図ります。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値			達成値			目標値
		H25	H26	H27	H28	H29	H29	
市民	中心市街地に月2回以上訪れる市民の割合	%	—	54.2	58.4	56.1	50.2	70.0
市民	中心市街地への来街者が2時間以上滞在する割合	%	—	20.3	19.5	26	21.6	23.0
市民	歴史文化遺産を活用した交流活動が盛んに行われていると感じる市民の割合	%	—	28.6	29.6	24	24.4	30.0
統計	短歌フォーラムへの投稿者数	人	16,452	—	17,072	16,262	17,834	17,000
統計	姉妹都市からの来訪者数	人	336	—	288	175	258	340
その他 成果								

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み⑤	姉妹都市との交流の推進								
手段	姉妹都市間で、市民による相互訪問や物産展をより効果的に実施し、双方向の訪問や購買の活発化を推進します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	都市交流事務諸経費	秘書広報課	196	169	186		維持	維持	⑤

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	姉妹都市と市民交流等を通じて、文化活動及び地域交流活動の推進を図ることにより、市民の関心を高めながら新たな交流の支援を行う。
(2) 事業の重点化	姉妹都市訪問市民号やしおじりe-Life Fairでの姉妹都市物産展開催時に積極的なPRに努め、より多くの市民に参加をしていただき、姉妹都市に対する理解を深め双方向の訪問や購買の活発化を推進する。
(3) 役割分担の妥当性	都市交流協会が主体となり交流事業等を実施しているが、より幅広い市民交流を行うため関係団体との連携を図っていく。

○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	姉妹都市からの来訪者数については、実際に把握できるのは、訪問市民号による来訪者と都市交流協会の補助金を活用している団体、個人のみである。平成29年度は塩尻市で交流する計画が多かったことから来訪者が28年度に比べて増加したが、全体では当初の見込みより少なく、目標値には達しなかった。
-------------	--

作成者	所属 企画政策部秘書広報課	職名 課長	氏名 塩原 正巳
評価者	所属 企画政策部	職名 部長	氏名 塩川 昌明

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	都市交流事務諸経費		担当課	秘書広報課		
概要	対象:	市民団体、姉妹都市の市民			体系	B-4-2-5
	手段:	姉妹都市相互の交流活動を支援する。			新/継	継続
	意図:	姉妹都市の理解と、市民生活の向上を促進する。			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○姉妹都市との交流		○姉妹都市との交流		○姉妹都市との交流	
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		決算額 (千円)	
	196		169		186	
	特定	一般	特定	一般	特定	一般
		196		169		186

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
姉妹都市交流事業数	10	19	25	7	19	25	4	19	20

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④			②	①
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	↓	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				<b>A</b>								皆減 縮小 現状維持 拡大					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				都市交流協会の事業のうち、ミシャワカ市にある塩尻庭の管理を勉強するためにミシャワカ市の職員が来塩する交流事業が中止となったことなどにより、29年度への繰越金が増額となった。しかし、28年度末にミシャワカ通りの看板が朽ちて倒れてしまったため、本年度中に新たに設置する必要がある。													
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				ミシャワカ市との都市提携50周年事業で平成34年に訪問団を派遣する予定のため、基金の積み立て(設定額100万円)が必要であることから、都市交流事業の補助金については、同額で要求していきたい。													
第1次評価コメント				補助金見直しの方針のとおり、都市交流協会のあり方について、解散も視野に入れ第2期中期戦略期間中に結論を出すこと。													
第2次評価コメント				-													

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	都市交流協会が主体となり、訪問市民号や物産展の開催などで交流事業を行った。また、市民団体等が行った交流に対しては、基準に基づく補助金を交付した。ミシャワカ市との都市提携45周年であったことから、ミシャワカ市を知ってもらう機会として、図書館と共同でミシャワカ交流展を開催した。なお、木造で朽ちてしまったミシャワカ通りの看板を2基設置した。
成果	ミシャワカ展ではミシャワカ市を訪問した学生のパネル展示のほか、身近に感じてもらえるような「情報メモ」などを掲示して、市民に周知することができた。
課題	ミシャワカ市との都市提携50周年となる平成32年にはミシャワカ市を訪問することになるため、それまでには都市交流協会のあり方について関係課と詰めていく必要がある。

作成担当者	部課等	企画政策部秘書広報課	職名	係長	氏名	小澤 秀美	連絡先(内線)	1315
最終評価者	部課等	企画政策部秘書広報課	職名	課長	氏名	塩原 正巳	連絡先(内線)	1340

# 平成29年度 施策評価シート

## 1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	6	危機管理の強化と社会基盤の最適活用
施策	2	都市インフラの長寿命化・再構築と公共施設等の維持管理の最適化
目的	道路、橋梁、上下水道、ごみ処理施設、公共施設等の適切な維持管理による長寿命化と長期的視点に立った統廃合等の検討を進め、適切な管理運営と施設配置を推進します。また、ごみの減量化やリサイクルを促進するとともに、民間が所有する空き家や空地の有効活用と都市基盤の集約化を進めます。	

## 2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値		達成値			目標値	
		H25	H26	H27	H28	H29	H29	
統計	橋梁長寿命化修繕計画による修繕箇所数(橋梁)	箇所	—	16	17	18	19	18
統計	鉛製給水管の解消率	%	—	73.9	82.8	92.3	97.2	100
統計	長寿命化計画による管更生延長(ヒューム管・陶管)	m	88	—	88	88	1,933	796
統計	公共施設の除却、統合件数(累計)	施設	—	0	8	13	17	14
統計	ごみの資源化率	%	—	0	28.5	27.9	26.8	30%以上
市民	ごみの減量に向けた分別やりサイクルが盛んであると感じる市民の割合	%	—	69.6	69.4	65.1	69.2	75.0
市民	ごみ処理のための施設が整備されていると感じる市民の割合	%	—	53.3	58.6	52.7	57.6	55.0
統計	家庭系もえるごみ量(市民1人1日当たり)	g/人日	345	—	337	329	324	340
統計	事業系もえるごみ量	t/年	6,927	0	7,040	7,052	7,161	6,420
統計	塩尻駅北地区区画整理事業の進捗度	%	—	0.0	2.7	3.8	12.6	7.4
統計	優良建築物等整備事業による集合住宅整備戸数	戸	—	0.0	0	14	14	18
その他 成果								

## 3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み④	ファンリディマネジメントの実行								
手段	公共施設の更新や統廃合、長寿命化等を推進するため、総務省の指針に基づき、塩尻市公共施設等総合管理計画を策定し、長期的視点に立った更新、統廃合等の実施方針を定めます。 また、先行的に、福祉施設、やすらぎ施設等について、維持管理の適正化を図るとともに、中長期的な視点に立った整備と運営・管理体制を検討します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	財産管理事務諸経費	財政課	7,722	9,764	1,880		拡充	維持	②

## 4 施策の評価

### ○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	公共施設等総合管理計画に基づき、長期的視点をもって、公共施設の更新・統廃合・長寿命化などを総合的に行うこととしており、施策目的の貢献度は高い。
(2) 事業の重点化	公共施設等総合管理計画に基づき、平成28年度には公共施設白書を作成した。本年度以降、施設類型毎の個別施設計画を順次策定する。
(3) 役割分担の妥当性	公共施設等の整備・更新・維持管理・運営において、民間委託や指定管理制度など、民間事業者の技術・ノウハウなどを活用した、効果的・効率的な手法を検討する。

### ○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	公共施設の除却、統合件数(累計)については、目標値を上回ることができ、公共施設の資産総量の縮減が図られた。
-------------	---

作成者	所属 企画政策部	職名 課長	氏名 小林 隆
評価者	所属 企画政策部	職名 部長	氏名 塩川 昌明

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	財産管理事務諸経費		担当課	財政課		
概要	対象:	市有財産全体			体系	B-6-2-4
	手段:	市有財産の管理及び処分等、公共用地及び市有財産の登記に関する事務、固定資産台帳の整備と公共施設総合管理計画の策定			新/継	継続
	意図:	市有財産の適正な管理と有効活用			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○建物、土地等の調査・管理 ○固定資産台帳の整備		○建物、土地等の管理・処分 ○固定資産台帳の整備・システムの導入、運用・保守		○建物、土地等の管理・処分 ○固定資産台帳システムの運用・保守	
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		決算額 (千円)	
	7,722		9,764		1,880	
	特定	0	一般	7,722	特定	0
					一般	1,880

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
市有財産の処分	3	10	6	3	12	6	1	15	6

○事中評価

評価視点											今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性			成果の方向性				
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3		4	④	②	①
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い		高い	⑥		
													⑦		
総合評価判定				総合評価							コスト投入の方向性				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				B							皆減 縮小 現状維持 拡大				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等											市街化調整区域に立地する施設等は、都市計画法などの規制があるため、有効活用や処分が難しい。個別施設計画の策定にあたっては、施設種別によって計画の内容等が異なるため、各施設の所管課と連携・調整しながら進めていく必要がある。				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)											平成28年度までに整備した公共施設等総合管理計画、公共施設白書により、施設類型ごとの特性に応じた個別施設計画を平成32年度までに順次策定する。				
第1次評価コメント											公共施設等総合管理計画の個別施設計画の作成については、財政課でマネジメントすること。				
第2次評価コメント											-				

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	庁内や地元で利活用の見込みがない普通財産について、境界立会いなどを行い、処分を行った。
成果	将来にわたり利活用の見込みがない物件について、売却や除却、地元への譲渡を行うことにより、公共施設等総合管理計画に基づく資産総量の縮減と市有財産の維持管理コストの削減を行うことができた。
課題	市街化調整区域に立地する物件等は都市計画法などによる用途制限があるため、有効活用や処分が難しい。

作成担当者	部課等企画政策部財政課	職名	係長	氏名	塩原 正樹	連絡先(内線)	1363
最終評価者	部課等企画政策部財政課	職名	課長	氏名	小林 隆	連絡先(内線)	1360

平成29年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	6	危機管理の強化と社会基盤の最適活用
施策	3	行政機能の効率化の検討
目的	本戦略の適正な進捗管理を行うとともに、職員の政策立案能力の向上等の人材育成、アウトソーシングも含めた適正な定員管理と人員配置、持続可能な財政運営等を進めることで、効率的、効果的な行政運営を推進します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値			達成値			目標値
		H25	H26	H27	H28	H29	H29	
市民 職員の対応に好感を持つことができると感じる市民の割合	%	—	53.8	58.6	56.2	58.8	58.0	
市民 市民による行政サービスの満足度(窓口対応)	%	—	81.6	83.5	80.0	—	86.0	
統計 嘱託員に係る人件費(報酬総額)	円	—	12億4,100万	10億2,454万	10億3,355万	10億5,342万	11億5,800万	
統計 第五次総合計画施策指標の達成率	%	—	0.0	—	—	—	100	
統計 将来負担比率	%	49.9	41.4	43.7	41.8	38.3	100%以内	
統計 実質公債費比率	%	7.4	6.9	7.2	7.3	7.2	12.5%以内	
統計 市税の収納率	%	95.35	96.18	96.51	96.73	96.93	95.50	
その他成果								

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	戦略的な行政経営の推進								
手段	行政経営システムにより、第五次総合計画の進行管理、行政評価の推進、効率的な組織運営等、事業目標の達成を図ります。また、戦略的な行政経営を図るため、民間活力を導入し、地域課題の解決策を企画立案するとともに職員の人材育成を行い、次期中期戦略を内製化します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	企画調整事務費	企画課	3,274	3,031	2,700	—	—	—	—
2	行政評価推進事業	企画課	131	169	161	◎	拡充	拡大	①
3	民間活力導入事業	地方創生推進課		2,494	2,488	○	拡充	縮小	④
4	次期中期戦略策定事業	企画課			1,653	×	休廃止	皆減	⑦

取り組み②	政策立案能力の向上								
手段	住民ニーズに対応した政策を立案する能力の向上を図るため、文書事務や法制執務の研修や文書責任者会議を開催するとともに、通常業務を通じた指導を徹底します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	基幹統計調査諸経費	企画課	149	3,151	2,113	—	—	—	—
2	国勢調査諸経費	企画課	22,986	—	—	—	—	—	—
3	統計調査諸経費	企画課	1,223	421	423	—	拡充	現状維持	②

取り組み④	マイナンバーによる住民サービス								
手段	マイナンバー(社会保障・税番号制度)により、住民サービスの向上、情報連携等の費用削減や、業務効率の向上を図ります。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	住民情報等電算システム管理事業	情報政策課	26,972	6,220	6,220	—	拡充	現状維持	②

取り組み⑤	持続可能な財政運営								
手段	適正課税と収納率向上の取り組み、国・県補助金、有利な起債の活用などにより財源の確保を図るとともに、事務事業の見直し等による経費の節減を徹底し、長期財政計画に基づき、プライマリーバランスの黒字化を図りながら、自律的で持続可能な財政運営を行います。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	財政管理事務費	財政課	83,139	6,593	4,507	—	—	—	—
2	基金積立金	財政課	751,351	61,234	76,819	—	—	—	—

取り組み⑥	広域連携の推進								
手段	地域課題の範囲に合わせた近隣広域圏や隣接市町村との政策連携、事務連携、共同イベント、各種研究等を展開し、広域的な地方創生を促進します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	広域行政推進事業	企画課	10,498	12,955	12,539	—	—	—	—

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	・戦略的な行政経営を推進するため、行政経営システムにより構築したPDCAサイクル・行政評価の不断の見直しを行う。そのため、第2期中期戦略策定に協力いただいた行政評価の第一人者、稲沢克祐氏と新たに行政経営アドバイザー契約を結ぶとともに、使命を果たした「次期中期戦略策定事業」をスクラップする。 ・マイナンバーについては、国の制度改正による対応を行っている。
(2) 事業の重点化	・行政経営システムは、稲沢氏の行政経営理論を反映した独自のシステムとして、全国の自治体からの注目を集めており、更に効果的な運用を図るため重点事業とする。 ・民間活力導入事業からMICHIKARAを分割し、本事業は企画課へ移行し庁内指定管理者制度のあり方も含めたPPP/PFIの効果的な導入促進の検討を目指す。MICHIKARAは新しいステージでの展開を図る。
(3) 役割分担の妥当性	・コンセッション事業や積極的な民間提案促進など、新たなPPP/PFIの動きが活発化しており、最新の情報獲得や研修参加等により、絶えず民間活力導入の検討を行っている。 ・電算システムについては、法に基づく改修にかかる部分を担当課で対応し、全体的なシステムを情報政策課が対応している。

○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	行政経営システムの不断の見直しにより、経営資源の最適配分につながっていると同時に、第五次総合計画第2期中期戦略の策定を内製化するなど、効率的、効果的な行政運営を推進し、行政サービスの質を向上させている。【企画課】 民間活力導入事業について、提案内容等の実現に向けて地域の多様な主体を巻き込む工夫が必要である。【地方創生推進課】 マイナンバーに関する法改正を含めたシステム改修に対応して、情報連携についても問題なく運用を行っている。【情報政策課】
-------------	--

作成者	所属 企画政策部地方創生推進課	職名 課長	氏名 古畑 久哉
作成者	所属 企画政策部企画課	職名 課長	氏名 小松 秀典
作成者	所属 企画政策部課情報政策課	職名 課長	氏名 小澤 光興
評価者	所属 企画政策部	職名 部長	氏名 塩川 昌明

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	行政評価推進事業		担当課	企画課				
概要	対象:	市民全体			体系	B-6-3-1		
	手段:	事務事業(給与費等除く)や施策の内部評価と行政評価委員会による外部評価を行う。				新/継	継続	
	意図:	事業の成果や、価値・行政サービスの質の向上を図り、効果的、効率的かつ戦略的な自治体経営を行う。				区分	ソフト	
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)			
	○行政評価の実施 ○行政評価委員会の開催 ○委員会への市民の参画 ○第五次総合計画の進捗管理		○行政評価の実施 ○行政評価委員会の開催 ○委員会への市民の参画 ○第五次総合計画の進捗管理		○行政評価の実施 ○行政評価委員会の開催 ○委員会への市民の参画 ○第五次総合計画の進捗管理			
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		決算額 (千円)			
	131		169		161			
	特定	0	一般	131	特定	0	一般	161

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
外部評価の実施数		3	3	0	5	3	0	6	3

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性				
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		④	②	①	レ
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		現状維持	③	⑤	
													縮小	⑥		
総合評価判定								総合評価				休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討								C					皆減	縮小	現状維持	拡大
												コスト投入の方向性				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		第2期中期戦略の策定作業と効果的に運動を図るため、行政評価を含めた行政経営システムの制度設計の見直し・改善を行い、新システムによる運用を開始したところ。また、本システムのロジックのベースとなっている稲沢克祐氏とアドバイザー契約を締結し(予算は次期中期戦略策定事業)、スマートシュリンクの実現に向けた本質的な行政経営の推進や、職員の意識・評価力の向上等を戦略的に進めていく必要がある。また、行政評価を更に効果的なシステムとするため、事後評価の有効活用、人件費評価の実施などの課題がある。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		第2期中期戦略期間中は、大型公共投資等が集中するため、持続可能な行財政運営を推進する観点から、スマートシュリンクの実現に向けた戦略的な行政経営が必要となるため、本事業に行政経営アドバイザー業務をを計上したい(次期中期戦略策定事業はスクラップ)。また、第1期中期戦略期間の3か年分の外部評価を実施する必要があるため、行政評価委員会を4回分計上するもの(H29は3回)。														
第1次評価コメント		提案どおり														
第2次評価コメント		-														

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>第五次総合計画中期戦略の効果的な進行管理を行うために、行政評価、実施計画、予算編成を連動させたマネジメントサイクル(PDCAサイクル)による「行政経営システム」を運用。そのうち、行政評価では、細事業評価シートの作成による評価規模の統一や、職員の評価力の向上を図るため、稲沢先生によるスポット研修を開催。中期戦略の全25施策を対象に施策評価を行い、直結する主要事業198を対象に事務事業評価を実施。</li> <li>10人の委員からなる行政評価委員会を設置し、2回の委員会を開催。地方創生関連の3事業及び子育て支援関連の3事業を評価し、それぞれの事業について改善点等の指摘を受け、事業執行方法の改善につなげるとともに、30年度予算に反映したものの。</li> </ul>
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政評価と包括予算制度との連動性を強化したことにより、重点戦略分野への効果的な資源配分が実現した。</li> <li>若手職員の提案意識の向上や行政経営に対する意識の向上など、職員の意識改革が確実に進展。</li> <li>事業の統合や休廃止も含めた事業の見直し、各事業部において自律的に行われ、重点施策に係る新規提案事業を積極的に採用することができた。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政経営システムの仕組みや意図をさらに職員に浸透させ、事業の選択と集中を図るとともに、不断の見直し、改善により効果的、効率的なPDCAサイクルに進化させていくことが必要。</li> <li>事後評価に対して外部識者からアドバイスをいただく仕組みを検討するなど、職員の評価力・提案力の強化を図る必要がある。</li> </ul>

作成担当者	部課等	企画政策部企画課	職名	主任	氏名	北野 幸徳	連絡先(内線)	1351
最終評価者	部課等	企画政策部企画課	職名	課長	氏名	小松 秀典	連絡先(内線)	1350

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	民間活力導入事業		担当課	地方創生推進課		
概要	対象:	本市の地域課題や行政課題、事業担当職員			体系	B-6-3-1
	手段:	本市の抱える地域課題や行政課題に対し、首都圏の大手企業等のプロフェッショナル社員と担当職員が協働により課題解決案を検討し、翌年度の予算編成に活用する仕組みを構築する。			新/継	継続
	意図:	地域課題や行政課題の解決が図られるとともに、本市職員の民間活力活用への意識向上を促進する。また、本事業を通じたシティプロモーションの推進を図る。			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
			○行政課題等の抽出 ○地方創生協働リーダーシッププログラムの実施 ○課題解決案と行政評価(事中評価)との連動		○行政課題等の抽出 ○地方創生協働リーダーシッププログラムの実施 ○課題解決案と行政評価(事中評価)との連動	
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		決算額 (千円)	
	【H27国補正】		2,494		2,488 普通旅費 110 プロジェクト推進委託料 2,378	
	特定	一般	特定	2,494	一般	0
			特定	1,189	一般	1,299

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
地域・行政課題に対する解決案の創出				5	5	5	6	6	5

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	コスト投入の方向性			
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		④	⑤	⑥	⑦
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		現状維持	③	⑤	
													縮小	⑥		
総合評価判定								総合評価				休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討								C					皆減	縮小	現状維持	拡大
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		MICHIKARAは、第1期中期戦略期間中に全3回開催し、課題の抽出手法の修得や行政課題の構造化、革新的なソリューションの提案など一定の成果があった。今後は共創やシビックテックの潮流が高まる中、課題解決の担い手が行政のみではなく、ビジネス視点を入れた地域の多様な主体で課題解決策の検討ができる仕組みが必要。また、第2期中期戦略期間中は大型公共投資が予定される中、公共施設の管理運営や行政サービスの効率化を図る観点から、PPP/PFIの検討を進める必要がある。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		MICHIKARAは、リクルート包括連携、TURE-TECHなどのネットワークと連動させ、「課題抽出と可視化→多様な担い手による検討→実証実験」のプロセスを地域で展開できる新たなプログラムとして再構築し、地域・社会課題を多様な担い手も解決をできるモデルの構築を目指す(ローカルリビングラボ推進事業として新規提案)。また、本事業は、第2期中期戦略期間中、庁内において指定管理者制度のあり方も含めたPPP/PFIの効果的な導入促進に向けた検討を進める。														
第1次評価コメント		提案どおり														
第2次評価コメント		-														

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第五次総合計画第2期中期戦略の策定業務と連動させ、主要施策に係る課題の構造化や革新的な施策立案の創出を目的に、第3回目となる地方創生協働リーダーシッププログラム・MICHIKARA(ミチカラ)を実施。参加企業は、これまでのソフトバンク(株)、リクルートグループ、日本たばこ産業(株)に加えて、新たに(株)オリエンタルランド、日本郵便(株)の2社が加わり、プロフェッショナル人材22人と市職員20人の総勢42人が参加。</li> <li>・第2期中期戦略の重点分野に係る6テーマについて、4月に「課題設定研修」、5月にキックオフ研修、6月にフィールドワーク及び合宿を行い、市長に課題解決案の提案を行ったもの。</li> </ul>
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プログラムの提案は、主要な施策に係る課題の構造を明確化にしたうえで、実現性の高い革新的な事業が立案され、第2期中期戦略の策定作業に効果的につなげるとともに、新年度の予算にも計上。</li> <li>・参加職員は、プロフェッショナル人材との協働により、本質課題の構造化や事業組み立て等のノウハウの修得や、民間の当事者意識やスピード感に触れることにより、意識やマインドの向上が図られるなど、人材育成の観点からも大きく寄与。</li> <li>・行政経営システムと連動させたスキームが評価されるとともに、本事業が地方創生の取組として定着しつつある中、内外へのシティプロモーション効果としても寄与。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・提案先が行政のみとなっているため、官民協働スキームの事業主体が行政に偏向する傾向があると同時に、提案を事業として実現していくには、地域の多様な主体と協働でブラッシュアップしていく仕組みが必要。</li> <li>・ヒアリング先として市民や地域ステークホルダーは参加できるが、事業の立案段階から、巻き込めていないという課題がある。</li> </ul>

作成担当者	部課等	企画政策部地方創生推進課	職名	主任	氏名	北野 幸徳	連絡先(内線)	1351
最終評価者	部課等	企画政策部地方創生推進課	職名	課長	氏名	古畑 久哉	連絡先(内線)	1370



平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	次期中期戦略策定事業		担当課	企画課		
概要	対象	市民全体、市職員			体系	B-6-3-1
	手段	総合計画審議会のもとに庁内策定チームを組成し、職員を中心とした策定作業によって今後3年間の中期戦略策定を実施する。			新/継	新規
	意図	行政経営資源の有効活用により最大の効果を上げるための戦略の構築			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
					○総合計画審議会の開催 ○庁内策定チームによる策定作業 ○アドバイザーによる研修の実施	
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		決算額 (千円)	
					1,653	
	特定	一般	特定	一般	特定	0 一般 1,653

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
庁内策定チーム会議開催回数(研修・部会含む)							8	11	11
総合計画審議会の開催回数							2	4	4

○事中評価

評価視点												今後の方向性																		
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④		②		①													
1	②	3	4	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持	③		⑤														
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い			縮小	⑥															
総合評価判定															総合評価												休廃止	⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												D												皆減		縮小		現状維持		拡大
																								コスト投入の方向性						
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												施策体系の骨子については、庁内策定チームを中心として施策の連鎖体系(ロジックツリー)を意識しつつ、第1期中期戦略の進捗や市を取り巻く環境等の変化を踏まえた検討ができ、中期戦略策定のモデルを確立できた。しかし、新たな施策体系においては、施策や主な取り組みに紐づく事務事業を新たに企画・設計する必要があるものがあるため、行政評価・実施計画の策定において考慮する必要がある。																		
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												本事業は廃止とするが、中期戦略策定の内製化における外部アドバイザーについては、事業執行段階においてもPDCAサイクルの適切な運用を図る観点等から、行政経営アドバイザーとして行政評価推進事業へ引き継ぐ。また、庁内策定チームについては培った政策立案能力を活かして、地方創生推進課のローカルリビングラボ推進事業における多様な主体との共創創出の基盤として進化させる。																		
第1次評価コメント												提案どおり																		
第2次評価コメント																								-						

○事後評価

区分	年間(4月～3月)									
取組内容	・平成30年度を始期とする第五次総合計画第2期中期戦略の策定を、庁内策定チームを中心に内製化により実施。 ・第1期中期戦略の進捗や市を取り巻く環境等の変化を踏まえた施策体系の見直しと、それに伴う施策指標の見直しを行った。 ・全10地区でタウンミーティングを開催し、397人の市民参加があり、計画の周知や意見聴取を実施するとともに、4回の総合計画審議会を開催し、第2期中期戦略の協議、取りまとめを行った。									
成果	・対象、意図、手段の関係性を意識して、「施策」、「主な取り組み」を見直したことにより、政策の連鎖体系(ロジックツリー)を明確にすることができた。 ・1つの施策に該当する事業部を原則3事業部以下としたことで、施策実行時の事業部でのマネジメント体制が有効に機能するように改善することができた。 ・庁内策定チーム員を中心として、事業部が主体的に計画策定に取り組んだことにより、本市が取り組む事業の対象や目的を再認識することができた。									
課題	・策定した第2期中期戦略については、行政評価を機能的に実施し、進行管理を的確に行う必要がある。									

作成担当者	部課等	企画政策部企画課	職名	係長	氏名	米山 進	連絡先(内線)	1351
最終評価者	部課等	企画政策部企画課	職名	課長	氏名	小松 秀典	連絡先(内線)	1350

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	統計調査諸経費		担当課	企画課							
概要	対象:	市民全体、市職員			体系	B-6-3-2					
	手段:	各種統計調査の結果を、「統計しおじり」、「統計からみた塩尻市のすがた」にまとめ発行するほか、市HP、グループウェア等で公表し、施策立案等の基礎データを提供する。			新/継	継続					
	意図:	「証拠に基づく施策立案－EBPM－」を念頭に、客観的事実に基づいた施策立案をサポートする。			区分	ソフト					
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)						
	○統計しおじり等の発行		○地域経済分析システム(RESAS)等、統計データ利活用の促進 ○統計しおじり等の発行		○地域経済分析システム(RESAS)等、統計データ利活用の促進 ○統計しおじり等の発行						
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		決算額 (千円)						
	1,223		421		423						
	特定	一般	1,223	特定	1	一般	420	特定	5	一般	418

○評価指標

評価指標	3			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
地域経済分析システム(RESAS)等、統計データ利活用の促進(回)				0	4	6	1	7	12

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①	
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		③	⑤		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		⑥			
総合評価判定				総合評価				B					⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大	
												コスト投入の方向性				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		基幹統計調査等の結果を独自に集計、加工するとともに、地域経済分析システム(RESAS)の改善、データの蓄積が図られており、施策立案に積極的に活用してもらうため、データサイエンス・リテラシーの普及促進が課題となっている。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		基幹統計調査の個別データについて、県に対し積極的な活用申請を行うとともに、地域経済分析システム(RESAS)などから、本市独自のデータ加工や集計等を行い、グループウェア等で利活用の促進を図っていく。必要に応じてRESAS普及の職員研修も行っていく。														
第1次評価コメント		提案どおり														
第2次評価コメント		-														

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	経済センサスー活動調査、工業統計調査など、各種統計調査の結果が経済産業省・長野県より公表され、すみやかな分析・加工を心がけ、グループウェア、ホームページで公表した。
成果	各種統計データの結果を、本市独自に集計・加工する中で、状況に応じて個別データを分析し、必要とされる施策や指標管理などのデータ提供を行うことができた。
課題	地域経済分析システム(RESAS)についても、施策等に広く活用できるよう周知・促進していく。

作成担当者	部課等	企画政策部企画課	職名	課長補佐	氏名	中野 知栄	連絡先(内線)	1353
最終評価者	部課等	企画政策部企画課	職名	課長	氏名	小松 秀典	連絡先(内線)	1350

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	住民情報等電算システム管理事業		担当課	情報政策課		
概要	対象:	市民全体			体系	B-6-3-4
	手段:	外部のクラウドサービスを活用した業務実施			新/継	継続
	意図:	住民情報業務の安定稼働による住民サービスの向上			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○住民情報関連業務運用リース ○クラウド用ネットワーク費用負担金 ○全国住所辞書保守費用 ○マイナンバー対応		○住民情報関連業務運用リース ○クラウド用ネットワーク費用負担金 ○全国住所辞書保守費用 ○マイナンバー対応		○住民情報関連業務運用リース ○クラウド用ネットワーク費用負担金 ○全国住所辞書保守費用	
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		決算額 (千円)	
	26,972		10,077		6,220	
	特定	21,619	一般	5,353	特定	10,077
					一般	6,220

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
システムの不具合による市民への影響件数	1	1	0	0	0	0	0	0	0
マイナンバーカードの発行枚数	0	791	500	3,429	4,595	1,500	5,018	6,042	2,000

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①
1	2	3	④	1	2	③	4	1	②	3	4		現状維持		③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥		
総合評価判定				総合評価				B					休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		平成29年7月より他機関との情報連携の試行運用が開始されたが、実際の事務との整合性が取れていない部分もあり、データ標準レイアウトの改版が予定され、それに対するシステム改修が必要となっている。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		今後、マイナンバー制度の対象事務の拡大や、データ標準レイアウトの改版がおこなわれると、それに伴いシステム改修費が必要となる。国の制度改正に沿って、システム変更を総合的に対応している。自治体クラウドへ向けた検討も実施している。															
第1次評価コメント		提案どおり															
第2次評価コメント		-															

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	・住民情報システム内の各種システムの運用管理、制度改正への対応、セキュリティ対策及びマイナンバー制度への対応を実施した。 ・国からの指示により、中間サーバのデータ標準レイアウトの改版に伴うシステム改修を行った。
成果	・他機関との情報連携が始まり、マイナンバー関係各課で間違いのない運用を行った。
課題	・自治体クラウドに向けて、電算システムの県内の市との共同化について、さらなる検討を行っていく必要がある。 ・マイナンバー制度の今後の動向を注視しながら、予算対応やシステム改修、事務フローの変更について検討していく必要がある。

作成担当者	部課等	企画政策部情報政策課	職名	係長	氏名	矢澤 昭義	連絡先(内線)	1382
最終評価者	部課等	企画政策部情報政策課	職名	課長	氏名	小澤 光興	連絡先(内線)	1380

平成29年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	包括	基本戦略を包括し機能的に推進するプロジェクト
重点プロジェクト	9	地域ブランド・プロモーション
施策	1	地域ブランドの創造
目的	「ワイン・漆器・農産物」等の地場産品に関連した地域イメージに加え、「交流」や「移住」の地としても本市をアピールするため、本市の地域資源を活用するとともに、ターゲット層や他地域と比較した強みを明確化し、戦略的にプロモーションを推進します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値		達成値			目標値	
		H25	H26	H27	H28	H29	H29	
統計	地域ブランド調査魅力度全国ランキング(1,000市町村)	位	—	466	451	364	443	300位以内
統計	地域ブランド調査認知度全国ランキング(1,000市町村)	位	—	441	460	424	408	300位以内
統計	地域ブランド調査情報接触度全国ランキング(1,000市町村)	位	—	453	517	487	428	300位以内
市民	塩尻市を他地域に誇れると感じる市民の割合	%	—	46.9	47.3	43.6	42.6	53.6
その他 成果								

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み②	コミュニケーション戦略の実行								
手段	シティプロモーション戦略に基づいて、市外を中心とした市場に対して選ばれるためのプロモーションを展開します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	シティプロモーション事業	地方創生推進課	39,442	84,819	190,891	◎	拡充	縮小	④

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	シティプロモーション事業推進にあたり、ターゲット別(外部と内部コミュニケーション、結婚支援)に事業を分割してより成果拡充を図る。
(2) 事業の重点化	シティプロモーション推進負担金については、個別事業の精査を行い見直しを実施する。ふるさと寄附は自主財源確保の観点からも事業実施内容の工夫を検討する。ふるさと寄附は本市地場産品PRを念頭に、戦略的な外部プロモーションに結びつく事業推進を図る。
(3) 役割分担の妥当性	ふるさと寄附において、市内の民間事業者への取り込みを模索し、シティプロモーションに新たな担い手確保を目指す。

○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	施策指標はいずれも期間中に達成されていない。本市の住みやすさなどの地域資源に磨きをかけ、内外に継続的に訴求することにより、認知度向上やイメージアップ、市民の誇りや愛着の醸成を図る必要がある。
-------------	---

作成者	所属 企画政策部地方創生推進課	職名 課長	氏名 古畑 久哉
評価者	所属 企画政策部	職名 部長	氏名 塩川 昌明

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	シティプロモーション事業				担当課	地方創生推進課						
概要	対象:	首都圏等の子育て世代・若者(アクティブに仕事や趣味、子育てをこなす生産年齢層)				体系	D-9-1-2					
	手段:	多様な主体によるアクションプランの展開				新/継	継続					
	意図:	ターゲットに対する購買・訪問・居住・定住意向の醸成、本市の認知度・イメージの向上				区分	ソフト					
年度別事業内容	平成27年度(1年次)				平成28年度(2年次)				平成29年度(3年次)			
	○シティプロモーション戦略・移住定住促進アクションプランの策定 ○シティプロモーション実施主体の構築 ○ふるさと寄附金事業【プレミアム塩尻プレゼント】				○ふるさと寄附金事業 ○移住・定住・好住促進アクションプランの推進(シティプロモーション推進負担金) ○地域おこし協力隊の活動				○ふるさと寄附金事業 ○移住・定住・好住促進アクションプランの推進 ○地域おこし協力隊の活動			
財源	決算額 (千円)				決算額 (千円) 計				決算額 (千円) 計			
	39,442				84,819				190,891			
					地域おこし協力隊 6,763				地域おこし協力隊 4,262			
					シティプロモーション推進負担金 6,993				シティプロモーション推進負担金 4,977			
				【H27国補正 H28繰越】								
				ふるさと寄附返礼品 69,650				ふるさと寄附返礼品 150,763				
				(補正:ふるさと寄附事業委託 6,776)				ふるさと寄附事業委託 8,777				
				その他 1,413				その他 22,112				
特定	5,900	一般	33,542	特定	6,994	一般	84,819	特定	0	一般	190,891	

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
実施主体(多様な担い手)の参画数	14	20	20	15	36	25	55	68	30
ワーキング参画人数	15	30	20	80	250	25	110	360	30
ツーリズム参加人数		325		400	660	500	250	373	600
新たに塩尻を認知した人数		6,000		3,000	7,770	7,000	4,000	8,242	8,000
ふるさと寄附金件数	86	935	200	321	1,461	500	395	3,020	1,000

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性			有効性				効率性					成果の方向性	④	②	①	
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4					
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	現状維持	③	⑤		
												縮小	⑥			
総合評価判定							総合評価					休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討							C					皆減	縮小	現状維持	拡大	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等							○ふるさと寄附・総務省からの通達の対応として、新たに「ふるなび」サイトに登録。昨年同期と比較して約2倍の申込・金額となっているが、今後も総務省、他自治体の動向に注目し、適切な対応の必要性がある。 ○移住定住好住アクションプラン・多様な担い手によるスピーディーかつフレキシブルに事業を実施するにあたり、今後も継続する必要がある。 ○地域おこし協力隊・今年3月で退任した1名の地域おこし協力隊の選任を進めている。8月に地域おこし協力隊の成果報告会を実施したが、引き続き効果的な情報発信や成果の顕在化を進めていく。									
新年度の予算要求事項(改革・改善案)							○シティプロモーション推進負担金…日本財団からの財源確保とともに、細事業評価シートによる事業の棚卸しを行い、全体予算の規模は縮小する。多様な担い手による推進体制、仕組みづくりの検討が必要。 ○地域おこし協力隊・移住定住事業での成果があり、また地域担当の隊員の要望があるので、1名分を移住定住事業への付け替えを検討。									
第1次評価コメント							第1期のそれぞれの取り組みを検証をすること。 検証の結果を踏まえてターゲットの再設定を行う。(子育て世代へのプロモーションの強化を検討) シティプロモーション活動負担金については、事業主体が協議会となるように、市がマネジメントをすること。									
第2次評価コメント							提案どおり実施すること。									

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・塩尻市シティプロモーション推進会議を2回開催し、アドバイザー(紫牟田伸子氏、左京泰明氏)からの専門知見を活かす中で、塩尻市シティプロモーション戦略に沿った事業を推進した。</li> <li>・市民の地域への愛着の醸成や市民の声を市政に反映することを目指した市民対話型企画「塩尻未来会議」を9回開催し、塩尻市シティプロモーションサイト「塩尻耕人」や「別冊KURA 塩尻」に同会議の開催レポートを掲載した。</li> <li>・子育て世代へのプロモーションとして、中信三市合同セミナーなど計4回実施、また、市内外の子育て世代を対象とした市内子育て施設ツアーを2回開催し、その様子を雑誌等へ掲載、情報を発信した。</li> <li>・地域おこし協力隊が、知見や得意分野を生かしたイベント、首都圏の若者を対象とした体験型ツアーを実施するとともに、広報しおじりでこれらの活動報告を連載した。</li> <li>・ふるさと寄附では、セイコーエプソンの主力製品をはじめとする本市の地域資源をPRする返礼品を取り揃えた。</li> </ul>
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・塩尻市シティプロモーション活動協議会を設置し、フレキシブルかつスピーディーな事業実施により、市内外へのプロモーション活動を展開することができた。</li> <li>・ふるさと寄附では、アクティブな子育て世代をメインターゲットに定め、魅力的な返礼品としてセイコーエプソンのウォッチやプレミアムワインを充実させたことにより、寄附額が平成28年度比2倍以上の5億5,500万円余に増加し、本市の認知度やイメージ向上はもとより、自主財源の確保にもつながるなど、大きな成果を得ることができた。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・塩尻市シティプロモーション推進会議内にワーキンググループを組成し、多様な担い手によるプロモーション活動の推進を図ることが必要である。</li> <li>・ふるさと寄附については、寄附を受けるサイトなどの新たなチャネルやPR手段の開発、返礼品の追加検討が必要である。</li> <li>・地域おこし協力隊の活動成果の顕在化を推進するとともに、任期終了後の地域への関わり方、希望する隊員の起業支援、また、後任の採用が必要である。</li> </ul>

作成担当者	部課等	企画政策部地方創生推進課	職名	係長	氏名	山田 崇	連絡先(内線)	1356
最終評価者	部課等	企画政策部地方創生推進課	職名	課長	氏名	古畑 久哉	連絡先(内線)	1370

# 平成29年度 施策評価シート

## 1 施策の位置付け

基本戦略	包括	基本戦略を包括し機能的に推進するプロジェクト
重点プロジェクト	9	地域ブランド・プロモーション
施策	2	子育て世代や若者の呼び込み
目的	都市部の子育て世代や学生、本市在住の若者等を対象とした移住・定住促進のプロモーションと平行して、移住・定住を促進する地域の仕組みの構築を促進し、20歳代から40歳代の人口の確保に努めます。	

## 2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値		達成値			目標値	
		H25	H26	H27	H28	H29	H29	
統計	20歳～49歳の社会増加数	人	—	△33	49	142	42	±0人
統計	地域ブランド調査居住意欲度全国ランキング(1,000市町村)	位	—	327	408	603	355	250位以内
その他 成果								

## 3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	移住・定住の促進								
手段	首都圏等の子育て世代や学生を対象に、本市に移住・定住するためのきっかけづくりに取り組みます。移住・定住を支援する体制を構築し、モデルケースを創出するなど人口誘導を図ります。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	移住定住促進事業	地方創生推進課	5,903	15,753	24,454		拡充	縮小	④

## 4 施策の評価

### ○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	当該事業を移住・定住希望者への「プロモーション」と「環境整備」に分割し、更なる効果促進を図る。
(2) 事業の重点化	空き家対策は、空き家バンクと対応する補助金対象区域を全市へ拡大し確実な移住・定住に結びつける。
(3) 役割分担の妥当性	空き家対策については振興公社へ窓口の一本化と民間不動産との連携により、情報の一元化が図れ、効率的かつ効果的な対応が出来ている。

### ○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	メーターゲットである子育て世代や若者の社会増加数が持続しており、事業の効果が現れ始めている。
-------------	--

作成者	所属 企画政策部地方創生推進課	職名 課長	氏名 古畑 久哉
評価者	所属 企画政策部	職名 部長	氏名 塩川 昌明

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	移住定住促進事業		担当課	地方創生推進課	
概要	対象: 首都圏等の子育て世代、若者、学生			体系	D-9-2-1
	手段: 移住・定住に係る支援体制の構築、交流事業の実施、不動産情報等の発信			新/継	継続
	意図: 人口減少、少子高齢化を抑制するため、対象の移住・定住を促進する。			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)
	○地域おこし協力隊の募集・採用 ○空き家バンクWebサイトの構築・運用 ○関係機関等との連携支援体制の構築、マネジメント ○交流事業(セミナー等)・イベントの実施 ○関連事業のパッケージング ○支援メニュー検討、実施		○地域おこし協力隊の活動 ○移住定住コーディネーター ○移住促進地場産品プレゼント ○空き家利活用事業補助金 ○移住フェアの開催		○地域おこし協力隊の活動 ○移住定住コーディネーター ○移住定住地場産品プレゼント ○空き家利活用事業補助金 ○移住フェアの開催
財源	決算額 (千円) 5,903		決算額 (千円) 15,753		決算額 (千円) 24,454
	特定	一般	特定	一般	特定
		5,903	6,447	9,306	0
					24,454
					地域おこし協力隊 6,321
					移住定住コーディネーター業務 7,846
					住宅ストック活用補助金 8,597
					その他 1,690
					24,454

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
ハンズオン移住相談件数	10	25	20	10	94	40	30	123	60
移住者対象マッチング企画(首都圏等)	2	6	4	3	6	6	2	4	6
地域おこし協力隊が起こした事業数	1	4	2	4	10	5	8	10	6
支援メニュー(補助金)の利用者数				6	11	50	3	29	38

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④			②	①
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持	③		⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大		
												コスト投入の方向性					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		平成29年度4月に実施した調整区域対象(片丘・宗賀)のアンケート結果と県の基準緩和により、空き家バンク制度及び助成制度の対象区域の拡大を実施。今後調整区域を含んだ空き家を対応していくため今まで以上に確認・調整など時間・労力がかかることが想定。移住定住地場産品事業では、移住定住への直接的な動機付けになっていないため、制度設計が必要。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		地域おこし協力隊を増員(1名)し、移住相談のワンストップ窓口の人的体制を強化。空き家コーディネーターや不動産事業者と連携し、居住物件と利用希望者とのマッチングを支援して、空き家の利活用促進につなげるほか、移住に必要な仕事(就労)関係の情報発信を実施。また庁内において、既存住宅(空き家)利活用、新規開発住宅(宅地)及び特定空き家も含めた一体的な空き家対策(部署の新設)を検討。															
第1次評価コメント												ワンストップ窓口の明確化と周知を図ること。					
第2次評価コメント												提案どおり実施すること。					

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>塩尻市振興公社の空き家コーディネーターと連携するとともに、地域おこし協力隊を1人増員し2人体制とした。</li> <li>将来的な市内への定住につながる可能性が高い、市内の賃貸物件への転居者に対し、本市のよさを実感してもらい、愛着の醸成を図るため地場産品プレゼント事業を継続して実施した。</li> </ul>
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>20代から30代までの26組の夫婦が、地場産品プレゼント事業に申請し、本市への移住のきっかけにつながるとともに定住意識の醸成が図られた。</li> <li>転入者数から転出者数を差し引いた社会増が6人となった。</li> <li>地域おこし協力隊の増員により、移住定住を含む空き家利活用のワンストップサービスの充実が図られた。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>移住定住について、近隣自治体と連携した事業や「働く(雇用の場)をパッケージした事業が必要である。</li> <li>地場産品プレゼント事業の申請者を増やすためのPRが必要である。</li> </ul>

作成担当者	部課等 企画政策部企画課	職名 主任	氏名 小野 貴博	連絡先(内線)	1355
最終評価者	部課等 企画政策部地方創生推進課	職名 課長	氏名 古畑 久哉	連絡先(内線)	1370



# 平成29年度 施策評価シート

## 1 施策の位置付け

基本戦略	包括	基本戦略を包括し機能的に推進するプロジェクト
重点プロジェクト	10	地域課題を自ら解決できる「人」と「場」の基盤づくり
施策	1	地縁コミュニティの活性化
目的	自治会活動をはじめとする各種地縁コミュニティに多くの住民が参画し、地域課題の解決に向けて活動できるよう、地域づくり活動への補助、課題の共有やコミュニケーションを支える基盤構築の促進、拠点施設の設置の支援等を行い、各地域における確かな暮らしの継承を支援します。	

## 2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値		達成値			目標値	
		H25	H26	H27	H28	H29	H29	
統計	自治会加入率	%	80.1	—	80.1	79.7	79.5	81.0
統計	各支所で地域課題の解決のために実施した事業数	事業	—	0	9	10	7	10
統計	地域活性化支援事業交付金を活用した事業の参加者数	人	—	305	351	2209	566	500
市民	自治会活動などをおこなうための支援が充実していると感じる市民の割合	%	—	29.1	26.8	25.5	24	36.1
市民	地域の自治会活動に担い手として参加している市民の割合	%	—	61.4	50.3	49.1	50.2	65.0
その他 成果								

## 3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み②	地域活性化プラットフォームの構築								
手段	地域の特性や実情にあったコミュニティを支える仕組み作りのため、人材発掘や多様な主体の参加を促進するとともに、SNSを利用して幅広い市民の声を収集できる仕組みを構築し、多様な声を生かした地域活動を支援します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	グループウェアシステム運用事業	情報政策課	9,477	9,479	9,479		拡充	現状維持	②

## 4 施策の評価

### ○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	地域コミュニティという点で自治体独自のSNSを提供を目指している。民間サービスによるSNSも様々なものが提供され、それぞれの動向がかなり変わってきていることから、地域SNSの提供方法なども熟慮している。
(2) 事業の重点化	グループウェアシステム自体はメール、掲示板、回覧板など連絡に欠かせないツールとなっているため、事業の重要性は高く、独自システム構築により、他市に比べて利便性のよいシステムになっている。
(3) 役割分担の妥当性	塩尻市振興公社の環境によるシステムであり、強靱化を含めて、塩尻市における独自性による利便性があり、情報政策課として全職員向けに提供する必要がある。また、市内の業者による運用ができており、市内企業への支援にも繋がっている。

### ○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	自治体独自のSNSサービスを提供し、市民との意見交換に役立てることを検討していたが、利用できる民間サービスも増え、既に民間サービスを活用してコミュニティを形成している事例も増えてきているため、安全に民間サービスを利用するための支援を実施していく。
-------------	---

作成者	所属 企画政策部情報政策課	職名 課長	氏名 小澤 光興
評価者	所属 企画政策部	職名 部長	氏名 塩川 昌明

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	グループウェアシステム運用事業		担当課	情報政策課						
概要	対象:	市民(SNS)、市職員(グループウェア)			体系	D-10-1-2				
	手段:	グループウェアシステムを再構築し、地域SNSの機能追加やタブレット対応、.lg.jpドメインへの対応実施			新/継	継続				
	意図:	クラウドシステムにより、何処でも利用でき、情報共有により、効率化を図る。SNSを通じて市民参加の協働のまちづくりを促進する。			区分	ソフト				
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)					
	○グループウェアシステム再構築 ○地域SNSの機能追加 ○タブレット対応 ○.lg.jpドメインへの対応		○グループウェアシステム再構築 ○地域SNSの機能追加 ○タブレット(スマートフォン)対応		○グループウェアシステム機能強化					
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		決算額 (千円)					
	9,477		9,478		9,479					
	特定	0	一般	9,477	特定	一般	9,478	特定	一般	9,479

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
システム稼働率(%)	98.6	99.6	100	100	100.0	100	100	100	100
改善項目(個)	7	10	14	2	4	5	1	1	5
利用サイト数	1	1	2	1	1	5	1	1	5

○事中評価

評価視点												今後の方向性															
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	コスト投入の方向性														
1	2	3	④	1	②	3	4	1	②	3	4		④	②	①	①											
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		現状維持	③	⑤												
総合評価判定				総合評価				B					⑦	⑥													
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減				縮小				現状維持				拡大			
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				・グループウェア稼働から3年が経過し、メールボックスサイズの容量不足が生じてきていることから、サーバー更新について検討する必要がある。																							
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				・平成29年10月からマイナンバー制度の情報連携がスタートする予定であり、このメール(自動応答不可メール)が増大する可能性があることから、引き続き機能改善と安定稼働を図る必要がある。																							
第1次評価コメント												事務の効率性の観点から、アクセス速度の改善を図ること。															
第2次評価コメント												-															

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人事異動における対応を実施した。</li> <li>・メールサーバーの容量低下に伴う不要ファイルの削除を実施した。</li> <li>・メールの送信時、CCおよびBCGへの注意喚起を送信前に確認するコメントを表示した。</li> </ul>
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・セキュリティ強化におけるメール不達などの不具合がなく、安定した運用ができた。</li> <li>・システムにおいては特に障害が発生することなく、稼働率のとおり安定した運用ができた。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・メールの検索がメールホルダ毎にしかできないため、メールホルダ全体の検索ができるように改修する必要がある。</li> <li>・課メールにおいて、ホルダ分けの機能(フィルター分け)を追加する必要がある。</li> <li>・システムのサーバ移行方針に基づき、システムを移設を実施する必要がある。</li> </ul>

作成担当者	部課等	企画政策部情報政策課	職名	係長	氏名	矢澤 昭義	連絡先(内線)	1382
最終評価者	部課等	企画政策部情報政策課	職名	課長	氏名	小澤 光興	連絡先(内線)	1380

# 平成29年度 施策評価シート

## 1 施策の位置付け

基本戦略	包括	基本戦略を包括し機能的に推進するプロジェクト
重点プロジェクト	10	地域課題を自ら解決できる「人」と「場」の基盤づくり
施策	3	人との基盤の構築
目的	地域発展の基礎となる「人づくり」と「対話の場づくり」を促進するため、対話の場を積極的に設けることで、まちづくりや産業振興に関係する幅広い人材の交流を促し、ICTを活用した地域の価値創造や課題解決を支援します。	

## 2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値		達成値			目標値	
		H25	H26	H27	H28	H29	H29	
統計	市民営に向けた提案事業委託数	件	—	0	2	3	2	5
統計	レファレンス件数	件	1,861	—	1,973	2,410	3,580	2,240
市民	住民や企業などと行政が協力したまちづくりがおこなわれていると感じる市民の割合	%	—	26.2	29.5	31.4	29.9	35.0
市民	ICT情報利用環境が整っていると感じる市民の割合	%	—	47.2	38.7	37.6	36.9	53.9
その他 成果								

## 3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み②	未来の塩尻をつくるためのICT基盤の構築								
手段	様々な人々の意見を集め、課題解決を進めていくため、オープンデータやビッグデータを活用した交流と連携の場を構築するとともに、ICTを活用して課題解決を進めていくため、ICT街づくりの推進、オープンデータの活用、公のサービスを担うパートナー企業やNPOの創出を目指します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	オープンデータ活用推進事業	情報政策課	3,164	4,050	3,300		休廃止	皆減	⑦
2	ICT教育推進事業	情報政策課			4,000		拡充	現状維持	②

## 4 施策の評価

### ○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	オープンデータの項目数を増加し、市民や企業が市のデータを活用し、サービスを創出する事で、効率的な社会を目指す。ICT人材育成については、長期に進めていく必要がある。
(2) 事業の重点化	全国でも高いレベルでオープンデータの公開を行っており、国の進める施策に一致している。ICT人材育成は、教育にプログラミングを導入するとしている国の思索に一致している。
(3) 役割分担の妥当性	オープンデータの公開及びデータサイエンティスト育成、ICT人材育成は情報政策課で実施できるが、子育てサイトの必要性を含め、子育て業務の部局での判断及び運営が必要。

### ○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	子育てサイトの運営は、こども課に移管し、市民向けサービスとして継続したサービスを提供していく。データサイエンティスト育成は、ICT人材育成事業の中において実施し、継続した人材育成を実施していく。
-------------	---

作成者	所属 企画政策部情報政策課	職名 課長	氏名 小澤 光興
評価者	所属 企画政策部	職名 部長	氏名 塩川 昌明

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	オープンデータ活用推進事業				担当課	情報政策課											
概要	対象	市民全体、民間企業				体系	D-10-3-2										
	手段	アイデアソン・ハッカソンの実施、データサイエンティスト教育、ワークショップ開催				新/継	新/継 継続										
	意図	オープンデータを活用した地域振興(国のオープンデータ施策)				区分	ソフト										
年度別事業内容	平成27年度(1年次)				平成28年度(2年次)				平成29年度(3年次)								
	○体験型講座の開催 ○企画・設計・運営				○集中講座による検討 ○企業教育・高校生教育 ○企画・設計・運営				○データ分析技術者教育 ○企業支援 ○企画・設計・運営								
財源	決算額 (千円)				決算額 (千円)				決算額 (千円)								
	3,164				4,050				3,300								
特定		2,373	一般		791	特定		1,452	一般		2,598	特定		1,550	一般		1,750

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
人材育成型ワークショップ参加人数	0	38	20	30	35	20	2	26	20
オープンデータ活用サイト(アプリ)利用件数	0	115	100	170	204	200	318	336	300
公開データ項目数	0	23	7	23	24	15	24	24	20

○事中評価

評価視点												今後の方向性									
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①				
1	②	3	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持		③	⑤					
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥						
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦	レ						
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												D					皆減 縮小 現状維持 拡大				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												オープンデータ活用は市として実施する必要があり、市民や企業で活用してもらうことも検討が必要。子育てサイトの運営に関しては、今年度は子育てプロジェクトメンバーではなく、こども課と子育て支援センターと市民グループとの間で検討することとした。 また、子育てサイト運営と、データサイエンティスト育成の2つの要素をオープンデータの事業として運用しているが、今後は子育てサイトの運営とデータサイエンティスト育成に分けていく必要がある。									
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												子育てサイトの運営について、子育て支援担当部局の判断の下に、予算計上をしていくことが望ましい。データサイエンティスト育成はICT人材育成事業と関係性が非常に高いため、ICT人材育成で実施が望ましい。									
第1次評価コメント												オープンデータの庁内的な利活用の促進に関しては、各課が所有する情報のオープンデータ化について、情報政策課が支援をすること。なお、子育てサイトの運営についてはこども教育部へ移管する。									
第2次評価コメント												-									

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	・オープンデータの新規公開を進め、項目数で23カテゴリ44のデータを公開した。 ・子育てサイトの運営において、市のこども課等子育て担当の職員を交えて、ワークショップを開催し、システム等に関する企画運営をした。
成果	・全国のオープンデータを公開しているサイト(LinkDataサイト)における評価指数ランキングでは全国18位として、高い評価を受けている。 ・目標値を超える住民が登録しており、子供の登録は1,330人となっており、当初目的の利用者が達成できた。
課題	・オープンデータをより多くの部署で公開していくための方法を検討する必要がある。 ・子育てサイトや電子母子手帳など、類似のシステムが出てきており、サービスの充実を検討する必要がある。 ・子育てサイトの運用はこども課、データサイエンティストはICT人材育成事業で継続実施する。

作成担当者	部課等	企画政策部情報政策課	職名	課長	氏名	小澤 光興	連絡先(内線)	1380
最終評価者	部課等	企画政策部情報政策課	職名	課長	氏名	小澤 光興	連絡先(内線)	1380

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	ICT人材育成事業		担当課	情報政策課	
概要	対象:	塩尻市近郊小学生、中学生、高校生		体系	D-10-3-2
	手段:	ICT人材育成講座開催		新/継	新規
	意図:	多くの子どもにICTに興味をもってもらい、いずれは高校生で起業できる技術力を有した人材を育成する		区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)
					○ホームページ開設 ○カリキュラム検討 ○講座開催
財源	決算額 (千円)		予算額 (千円)		決算額 (千円)
					4,000
	特定	一般	特定	一般	特定 2,000 一般 2,000

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
講座開催数(講座)							0	14	10
講座参加数(人数)							-	331	200

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①	
1	2	③	4	①	2	3	4	1	2	③	4		現状維持		③	⑤		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥			
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				C								皆減 縮小 現状維持 拡大						
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												<ul style="list-style-type: none"> <li>・高校生起業家育成との関連において、事業の取組方法などを検討してきた。</li> <li>・小中高校生を対象に、ICT興味のある人材を育成する方針から、その方法の検討を行った。</li> <li>・ホームページの作成、講座の実施、カリキュラム作成に遅れが生じている。</li> </ul>						
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												<ul style="list-style-type: none"> <li>・単年で効果を測ることは困難であり、継続して実施していくことが重要である。</li> <li>・常にICT技術に触れることのできる機会を創る必要があることから、年間をとおした講座を開催し、かつ、いつでも集える場を創出したい。</li> </ul>						
第1次評価コメント												何を、いつまでに、どの様にするのかを明確にした上で、カリキュラムの骨格を示すこと。						
第2次評価コメント												「論理的思考を持つ人材」の育成を目標とすること。						

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受託者の自主事業。市内ICT企業による講座、全10種類14講座を開催した。</li> <li>・体験して興味をもつことの講座を中心に開催した。</li> </ul>
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・331人の受講者が参加して、初心者講座から、AIを活用した上級講座まで、多くのジャンルによる講座が開催できた。</li> <li>・特に児童館や小学生低学年等のICTに初めて触れる児童向けの講座を実施できたため、興味ある者を増やすことができた。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・申し込みをホームページと電子申請にしたが、電話や手紙といったものの方が効果が高く、問い合わせ方法なども検討する必要がある。</li> <li>・継続的に児童が参加できるような講座を通年で開催するという点について、実施者を含め、拡大する必要がある。</li> </ul>

作成担当者	部課等	企画政策部情報政策課	職名	課長	氏名	小澤 光興	連絡先(内線)	1380
最終評価者	部課等	企画政策部情報政策課	職名	課長	氏名	小澤 光興	連絡先(内線)	1380